

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】日本の有権者を対象とする米世論調査機関の報告書・記事

2017年10月、ともに米国を代表する世論調査機関であるピュー・リサーチ・センター (Pew Research Center) とギャラップ社 (Gallup) が、日本の有権者を対象とする世論調査の報告書・記事をそれぞれ公表した (ただしギャラップ社の調査は15歳以上が対象)。

2017年10月17日公表のピュー・リサーチ・センターの報告書は、2017年3月8日から2017年8月2日にかけて実施された調査の結果に基づくもので (電話調査による1,009件の回答)、経済に対する満足度、国内の民主主義に対する満足度、中国に対する見方、米国に対する見方、ロシアに対する見方、朝鮮半島情勢に対する見方などに注目している。米国に関する部分では、米国に好感を持つ割合が57%で、オバマ (Barack Obama) 前政権時代の2016年から15ポイント下落したことや、トランプ (Donald Trump) 大統領の国際政治での行いに信頼を示す割合が26%で、2016年のオバマ大統領から54ポイント下落したことなどを紹介している。また若者 (18歳から29歳) では、トランプ大統領に対する見方が、他の世代 (30歳以上) と比べて幾分か肯定的である傾向も指摘している。その他、韓国に対する好感度が、若者 (40%) と他の世代 (18%) の間で開きがあることや、プーチン (Vladimir Putin) ロシア大統領の国際政治での行いに対する信頼度が、若者 (49%) と他の世代 (17%) の間で開きがあることなども紹介している。

2017年10月18日公表のギャラップ社の記事は、2017年4月5日から2017年7月9日にかけて実施された調査の結果に基づくもので (電話調査による1,002件の回答)、自衛隊に対する信頼度、経済の先行きに対する見方、安倍政権への支持率を扱っている。経済の先行きに関しては、「良くなっている」と回答した割合が38%となり、2007年以降では最高になったことを紹介している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・http://assets.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/2/2017/10/04141151/Pew-Research-Center_Japan-Report_2017.10.17.pdf

・<http://news.gallup.com/poll/220661/stronger-military-economy-may-lure-japanese-voters-abe.aspx>

【アメリカ】アジア太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会

2017年11月14日、上院外交委員会東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は「アジア太平洋での米国のリーダーシップ (4) :中国の視点 (American Leadership in the Asia-Pacific, Part 4: View from Beijing)」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、ハドソン研究所 (Hudson Institute) 中国戦略センターのマイケル・ピルズベリー (Michael Pillsbury) 所長兼上級研究員、ハーバード大学ケネディ行政大学院のグレアム・アリソン (Graham Allison) 教授、オバマ政権で中国大使を務めたマックス・ボーカス (Max Baucus) 氏が専門家として招かれ、それぞれ証言を行った。

この公聴会は、2017年3月29日 (第1回)、2017年5月24日 (第2回)、2017年7月12日 (第3回) に開催された同タイトルの公聴会に続くもので、軍事・安全保障面でのリーダーシップについて扱った第1回 (本誌271-2号 (2017年5月) pp.39-40 参照)、経済・貿易面でのリーダーシップについて扱った第2回 (本誌272-2 (2017年8月) pp.34-36 参照)、価値・規範面

でのリーダーシップについて扱った第3回（本誌 273-1（2017年10月）p.37 参照）に対し、今回は米国のリーダーシップに対する中国の見方を中心的なテーマに据えている。

ピルズベリー氏は、自身の近著（*The Hundred-Year Marathon*, 2015. 邦訳『China 2049』2015.）の議論を援用する形で、特に中ソ対立以降の中国が長期的な戦略に基づいて米国から巧妙に技術・軍事面での交流や支援を引き出してきたとの見方を強調している。その上でトランプ政権には、歴代政権とは異なる刷新された対中政策が求められると述べている。

アリソン氏も、自身の近著（*Destined for War*, 2017. 邦訳『米中戦争前夜』2017.）の議論を援用する形で、支配国（*ruling power*）と台頭国（*rising power*）が互いに望まぬ戦争に突入した過去の例（古代ギリシアのスパルタとアテネ、第一次世界大戦時の英国とドイツ）を振り返り、構造的に対立に至りやすい今日の米中関係を、過度に悲観的になる必要はないとしながらも、歴史に学び、長期的な戦略に基づいて管理していくことが必要になると説いている。

ボーカス氏は、自身を「宇宙の中心」と見なす中国に対して、米国と同じような価値観や統治哲学を望むのはそもそも難しいとの見方を強調し、その上で提言として、①中国の内情をよく理解すること、②米国の長期的利益を見据えた戦略を練ること、③中国が米国の利益を損なう行動に出た際には「強さ」を示して対抗することが重要であると述べている。また②の長期的利益と関連して、トランプ政権による環太平洋パートナーシップ（TPP）からの離脱を、経済的にも地政学的にも「大きな誤り」であるとも指摘している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/american-leadership-in-the-asia-pacific-part-4-view-from-beijing-111417p>

【韓国】「明治日本の産業革命遺産」保全状況報告書に対する韓国側の反応

2017年11月30日、日本政府がユネスコ世界遺産センターへ「明治日本の産業革命遺産」に関する保全状況報告書を提出した。この報告書では、朝鮮半島出身の多くの人々が第二次世界大戦前後に「日本の産業を支援した」と表記し、遺産の全体像を紹介するインフォメーション・センターを2019年に東京都内に設置する方針を示した。

この報告書について、韓国外交部（部は省に相当）は12月5日、以下のような報道官論評を発表した。「①韓国政府は日本が提出した日本の近代産業施設の世界遺産登録と関連した保全状況報告書の内容に対し、遺憾を表明する。②2015年7月、ユネスコ世界遺産委員会において、明治日本の産業革命遺産の世界遺産登録を決定した当時、世界遺産委員会は日本側に各施設（23か所）の全体の歴史を理解できるようにする対策を準備するよう勧告したことがあり、日本側は(1)同施設のうち、一部で1940年代に韓国人及びその他の国民が自らの意思に反して動員され、過酷な条件の下で強制的に労役に服したことがあり、(2)犠牲者を追悼するためのインフォメーション・センター設置等の適切な措置をとると発言したことがある。③韓国政府は日本が国際社会に約束したとおり、強制労役の犠牲者を追悼するための後続措置を誠実に、そして速やかに履行するよう求めるものである。」

次いで、12月19日の日韓外相会談では、康京和（カン・ギョンファ）外相が上記の立場を表明するとともに、「慰安婦問題、明治日本の産業革命遺産の後続措置等の事案については、各事案を個別に扱い、両国の関係が未来志向的かつ成熟したパートナーへ発展していくよう共に努力していくべき」だと述べた。両外相は後続措置について、今後、両国が実務協議を行うこととした。

・ http://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4080/list.do

【韓国】最大野党・自由韓国党代表の訪日

2017年12月13日から15日にかけて、最大野党である自由韓国党の洪準杓（ホン・ジュンピョ）党代表を始めとする同党訪日団が訪日した。洪代表は13日に呉公太（オ・ゴンテ）在日本大韓民国民団（民団）団長を始めとする民団幹部と面談した。この面談で民団から、現在、韓国国会に上程されている「旅券法」改正案¹が通過すれば、在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総連）関係者の訪韓が全面的に認められるとの懸念が表明されたほか、①いわゆる「ヘイトスピーチ解消法」（平成28年法律第68号）への処罰条項の新設、②第二東京韓国学校の設立等に対する支援要請がなされた。これに対し、洪代表は「在日同胞の苦痛をよく理解している。日本政府にしっかりと[要請を]伝え[るとともに]、旅券法改正案の国会通過を阻止する」と表明した。

翌14日、洪代表は、安倍晋三首相を始め、二階俊博自由民主党幹事長、額賀福志郎日韓議員連盟会長、河村建夫日韓親善協会中央会会長等と面談した。これらの面談で洪代表は「文在寅（ムン・ジェイン）政権が北朝鮮核問題にしっかりと対応しているならば、最大野党の党代表が米国、日本を訪問する理由はない。間違った[文政権の]対応を正すため、やむなく我々が立ち上がったのだ。5000万[韓国]国民を核の人質から解放するためには、朝中露社会主義核同盟に対抗し、韓米日自由主義核同盟を構築しなければならない。経済制裁と圧力だけでは北朝鮮の核を除去することはできない。そのため、米国が朝鮮半島に戦術核を再配備し、力の均衡を通じた相互の核軍縮を進める手順を踏まなければならない」と主張した。

これに対し、安倍首相は「経済制裁と同時にあらゆる選択肢をテーブルに載せるというトランプ大統領の対応を支持し、あらゆる手段を動員して北朝鮮核問題に対応する。対話のための対話は不要であり、北朝鮮は米国の強い意思を過小評価してはならない。文大統領には、8億円に達する[韓国政府から]北朝鮮への人道支援を慎重に考慮してほしいという話をお伝えした。日米韓合同軍事演習を日本の上空で行うならば、北朝鮮への大きな圧力になるだろう」と述べた。また、安倍首相は2015年の日韓慰安婦合意にも言及したが、洪代表は「安全保障の問題について話し合うための訪問なので、今日はその問題についてはお答えしない」と回答した。

なお、洪代表は日本入国の際に指紋採取を拒否し、特別に入国を許可された。指紋採取を拒否した理由について、帰国後の16日に行われた講演で洪代表は「徴用で連れて行かれた在日同胞が[外国人登録の際]指紋採取を強要されたことがある。それを思い出し、少なくとも日本に入国する際は指紋の採取に応じない」と述べた。（〔〕内は筆者補足。）

日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次

・ http://www.libertykoreaparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_000000001261487

¹ 2017年3月16日に議員立法により提出。代表発議者は与党・共に民主党の姜昌一（カン・チャンイル）議員（韓日議員連盟会長）。改正案は、①特定の事由に該当しない限り、朝鮮籍在日同胞を始めとする無国籍外国人居住同胞に対する旅行証明書の発給及び再発給を拒否又は制限できないようにし、②特定の事由に該当することを理由に旅行証明書の発給を拒否又は制限しようとする場合は、旅券政策審議委員会の審議を経るようにし、③旅行証明書の有効期間を延長できるようにすること等を骨子としている。なお、この改正案とは別に、2017年12月22日の「第18回在外同胞政策委員会」（国務総理主宰）において、韓国政府は「朝鮮籍在日同胞の自由な母国訪問のため、彼らの特殊な地位及び人道的見地等を考慮し、現行の旅行証明書発給制度を改善する」との立場を表明した。